

はじめに

国際防災研修センター（DRLC：Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、2007 年 4 月、JICA と兵庫県の共同により設立された。設立以降、神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に、兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開してきた。

それは、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験・教訓と蓄積された知見を活かしたもので、2011 年からは、東日本大震災の経験と教訓も織り込むなど、新たな要素を組み入れながら、途上国に対しての防災分野事業を行っている。

また、将来的に大規模な被害を伴って発生が予想される南海トラフ地震への備えにも焦点をあて、各地の防災関連機関や被災自治体のほか、防災団体・コミュニティなどとの連携を図りつつ、開発途上国における防災分野の人材育成を進めている。

国際防災研修センター実行委員会（以下「実行委員会」と記載する。）は、こうした DRLC の活動支援、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行っている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から 16 年目となる 2022 年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

I 実行委員会が活動支援を行う国際防災研修センター（DRLC）について

1 背景

1995 年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約 6,400 人超、被害総額が約 10 兆円に及ぶ未曾有の大災害となった。その後国内外から多くの支援を受け、被災地域は急速な復旧を実現、総力を挙げた復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から 10 年目の 2005 年 1 月に神戸市で開催された「第 2 回国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組 2005-2015」（通称 HFA）が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われた。

その 10 年後の 2015 年 3 月に仙台市で開催された第 3 回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組 2015-2030」（SFDRR）では、兵庫行動枠組（HFA）を発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災主流化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」の考え方の導入など、災害リスク軽減、社会の強靱化の視点、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれた。また、この会議で日本政府は、今後の防災協力に SFDRR で盛り込まれた防災の視点を積極的に取り込み、国際社会と共に災害に負けない強靱な社会の構築への貢献として、2015～2018 年の 4 年間で、防災関連分野で計 40 億ドルの協力、4 万人の人材育成を実施する「仙台防災協力イニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用してきた。2023 年 5 月には「仙台防災枠組中間レビ

ュー・ハイレベル会合」がニューヨークの国連本部で開催された。会合の成果として日本からの意見も踏まえて採択された「政治宣言」では、官民による防災投資の加速化や、気候変動による災害リスクの高まりの中での「より良い復興」の重要性などが明記された。日本として、各国協調の下、引き続き国際防災協力の分野でリーダーシップを発揮していく姿勢が明らかになる中、DRLC としても SFDRR の視点に則した防災協力事業を実施する。

2 目的

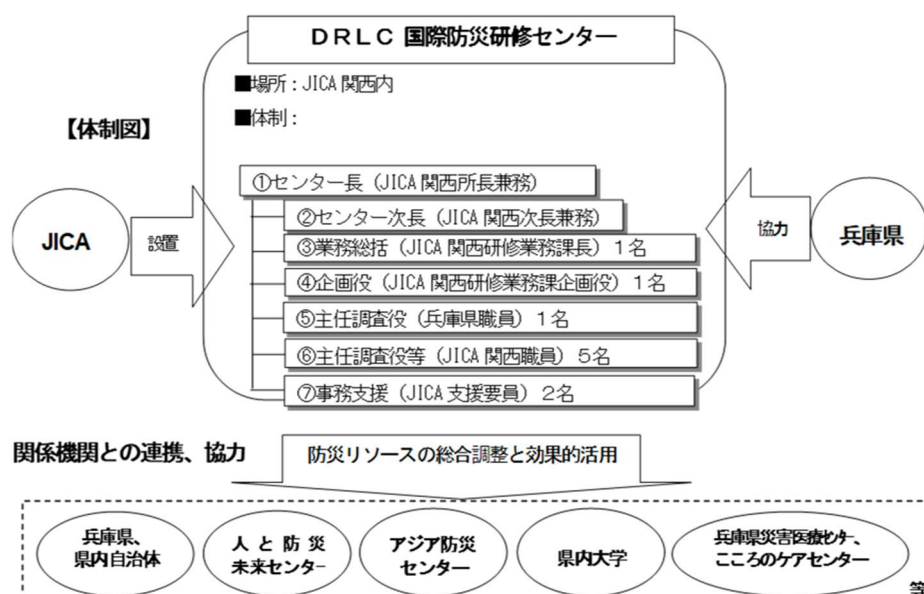
阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT 神戸」には、JICA 関西のほか、UNDRR (国連防災機関) 駐日事務所、OCHA (国連人道問題調整事務所) 神戸事務所、WHO (世界保健機関) 神戸センター、人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLC は、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

3 活動

DRLC は、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開している。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の効果的实施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

4 体制



II 実行委員会の体制について

前項で示した DRLC の活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は、次のとおりである。

1 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 関西センター（JICA 関西）、兵庫県

2 委員構成

- ・委員長：JICA 関西所長
 - ・委員：JICA 関西次長、兵庫県危機管理部防災支援課長
 - ・監事：JICA 国内事業部市民参加推進担当次長、兵庫県危機管理部防災支援課防災企画班長
- （事務局長：JICA 関西/DRLC 主任調査役（兵庫県危機管理部総務課主幹））

III 国際防災研修センター（DRLC）の主な活動について（2023 年度）

DRLC は、国際的な防災人材育成の効果的実施のため、2023 年度中に次の活動を行った。（今年度新たに実施した事業については各項目の前に【新】を記載）

1 JICA 関西における防災分野研修の効果的、効率的実施の促進

今年度は、65 か国、174 人（修了証を渡した研修員のみ、オブザーバーは除く）の研修員に対し、ハイブリッドと来日による防災分野の研修を行った。

（1）防災分野課題別研修の実施

課題別研修コース（10 コース）を実施した。



戦略的な水文観測技術の活用



災害におけるこころのケア

2023 年度 JICA 関西 防災分野課題別研修 コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	中南米総合防災 2023/5/9-6/30 遠隔 5/9-6/2 来日 6/8-6/30 10 名	中南米地域を対象とし、自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するため、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)

No.	コース名等	背景及び目的
2	アフリカ総合防災 2023/12/11-2024/1/29 遠隔 12/11-1/5 来日 1/9-1/29 13 名	アフリカ地域を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官へ講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：アジア防災センター)
3	災害におけるこころのケア 2023/8/23-2022/9/28 遠隔 8/23-9/10 来日 9/11-9/28 9 名	災害により心身に大きなストレスやトラウマを受けた人々への心理社会的支援に関するアプローチの習得を通じて、各国に適した「こころのケア」モデルの確立させるため、日本の経験、知見をもとに災害マネジメントサイクルにおける保健医療及び精神保健の役割を理解し、災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
4	インフラ施設(河川・道路・港湾)における災害対策とマネジメント(A)・(B) (A) 2023/6/15-8/10 遠隔 6/15-6/20 来日 6/ -8/10 (B) 2023/10/18-12/13 遠隔 10/18-10/23 来日 10/26-12/13 (A) 6 名 (B) 5 名 計 11 名	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっている。災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・津波・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
5	コミュニティ防災 2023/10/5-11/28 遠隔 10/5-10/24 来日 10/25-11/28 9 名	中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助・公助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的とする。本研修では、2015 年の第 3 回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組において、コミュニティ防災に関して考慮すべき要素を再確認し、日本のコミュニティ防災の取り組みの変遷、教訓、課題を研修参加国に共有し、各国の直面するコミュニティ防災の課題改善に資する新しいコミュニティ防災の在り方について検討する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)
6	中央アジア・コーカサス総合防災 2023/6/16-8/8 遠隔 6/16-7/14 来日 7/17-8/8 7 名	地震、地滑りなど多くの自然災害に見舞われる中央アジア・コーカサス地域を対象として、災害による人的・経済的被害を軽減するために、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施、促進を目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的な方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)

No.	コース名等	背景及び目的
7	防災主流化の促進 2023/11/20-11/13 遠隔 11/20-11/24 来日 11/28-12/13 9名（オブザーバー1名）	災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実施するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言えることから、防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。 （主要研修機関：（一財）アジア防災センター）
8	総合防災 2023/12/19-2024/2/22 遠隔 12/19-1/13 来日 1/14-2/22 6名	中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 （主要研修機関：（一財）アジア防災センター）
9	救急救助技術 2023/2/6-2/18、8名	中央政府・地方政府又は民間の消防・救急救助担当機関において、消防防災教育訓練機関の救助コース教官、または指導的立場に就くことが予定される者に対し、日本の救急救助における基礎的な知識や技術、システムや制度、日本の救急救助の根幹である規律や安全管理などについて学び、各研修員の所属先で、救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とする。 （主要研修機関：（一財）日本国際協力センター）
10	戦略的な水文観測技術の活用 2023/10/10-11/1 遠隔 10/10-10/13 来日 10/18-10/31 6名	日本では、長年の観測と蓄積された水文・気象データに基づいて、治水・利水技術が発展してきた。本研修では、これらの経験を踏まえつつ、途上国の管理職レベルの技術系行政官を対象として、参加者が水文・気象観測の意義とデータの観測、技術の基礎知識、ノウハウ、分析技術や応用技術を理解し、習得することを目的とする。 （主要研修機関：（一財）河川情報センター）

（２）防災分野国別研修の実施

課題別研修（10コース）以外に、下記の国別研修（6コース）を実施した。

2023年度 JICA 関西 防災分野国別研修 コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	スリランカ国別 流域戦略に基づく地方防災 計画策定を通じた防災主流 化促進プロジェクト 2023/5/21-6/2 9名	自然災害に対し脆弱であり、加えて気候変動の影響も懸念されているスリランカでは、過去の洪水・土砂災害により甚大な被害を受けており、自然災害への対応が持続的な開発を進める上で喫緊の課題となっている。また事前防災投資や防災の視点を取り入れた開発が進んでいないことから、防災関連機関職員の能力向上と災害リスクの効果的な削減寄与を目指す。 （主要研修機関：大日コンサルタント（株））

2	マレーシア LEP2.0 災害リスク管理能力強化 (土砂災害対策) 2023/7/9-7/22 12名 ※来日研修	洪水や土砂災害、地震などの災害が多発しているマレーシアにおいて、統合的な取組みを推進するために設立された国家災害管理庁 (NADMA) の国家防災機関としての運営管理や他の防災関係機関に必要な防災体制の強化、災害リスク管理能力強化を行う。特に、土砂災害についての日本の事前防災投資事例や政策・取り組み、早期警戒システム制度や国民への情報伝達に関する講義を通じ、災害発生メカニズムや対策手法を学ぶ。 (主要研修機関：(一財) アジア防災センター)
3	エクアドル 地域における 障害者に焦点を当てたイン クルーシブ防災の実施能力 強化 来日 2023/9/11-20 遠隔 2023/11/27-29 13名	エクアドルは、社会的弱者の所得格差があり、また環太平洋地域帯に位置するため地震、津波、火山噴火、水害などの多発する自然災害への脆弱性が、持続的な発展を阻む要因となっている。加えてエクアドルでの障害者を含むインクルーシブ防災の取り組みは遅れており、具体的には施設やコミュニティにおいて合理的配慮のなされた災害時の対応が可能となるよう準備が不十分である。係る状況に対して、障害分野と防災分野での協力の経験を持つ日本から障害者に焦点を当てたインクルーシブ防災能力の強化を行う。 (主要研修機関：学校法人同志社同志社大学)
4	ASEAN 災害保健医療管理 2023/11/20-12/9 18名	ASEAN において災害保健医療管理に係る地域能力が強化されることを目標に、ASEAN 各国の医療関係者を対象に、災害医療保健医療管理に係る日本の制度の理解を深かるとともに参加者間の経験共有をすることで、域内連携の促進及び地域能力の強化を目指す。 (主要研修機関：(一財) 日本国際協力センター)
5	トルコ復興計画研修 (地方 自治体の廃棄物・汚染管理 及び災害リスク管理能力向 上プロジェクト) 2023/12/11-12/19 9名	本研修は、講義や視察、有識者との意見交換等を通じて、①復興計画策定に役立つ日本の復興計画・事業・事例を学び、知見を得る、②阪神淡路大震災の教訓と首都直下型地震を含む災害への対策や備えについて見学し、講義を受ける、③参加者の復興計画策定の主体性を養い、関係機関間の連携強化及び意思疎通を促進することにより、該当分野における日本の経験を学び、今後の業務に生かすことを目的とする。 (主要研修機関：日本工営 (株))
6	マレーシア LEP2.0 災害リスク管理能力強化 (洪水対策) 2024/2/25-3/9 15名 ※来日研修	洪水や土砂災害、地震などの災害が多発しているマレーシアにおいて、統合的な取組みを推進するために設立された国家災害管理庁 (NADMA) の国家防災機関としての運営管理や他の防災関係機関に必要な防災体制の強化、災害リスク管理能力強化を行う。洪水対策をテーマとし、日本の都市部を流れる河川などを中心に、河川の計画論と関連施策を含めたその実践の状況についての理解を深め、マレーシアにおける洪水対策事業の改善や防災投資の更なる加速に向けたアクションプランを検討する。 (主要研修機関：(一財) アジア防災センター)

(3) 青年研修の実施

今年度は新たに、下記の青年研修（１コース）を実施した。

2023 年度 JICA 関西 防災分野青年研修 コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	インドネシア青年研修 防災とまちづくり(防災教育)A 2024/1/10-2/17 遠隔 1/10-1/24 来日 1/31-2/16 12 名	インドネシアは自然災害発生リスクが高い国の一つであるが、特に 2004 年のスマトラ沖地震・津波被害及び 2006 年のジャワ島中部地震、2009 年のパダン沖地震と継続的に大規模災害が発生しており、国内の災害対策の重要性への認識がさらに高まっている。このような状況をふまえ、インドネシア政府は耐震化や地震に強いまちづくりに向けた取り組みについて検討することを優先事項とし、地震に強いまちづくりに資する研修プログラムが求められたことにより実施された。本研修では阪神・淡路大震災をはじめとする日本がこれまで経験してきた地震災害における行政や市民社会からの教訓・経験に基づいた災害に強いまちづくりの手法を学び、インドネシアに適した防災手法を検討し、実施方法について提案する。 (主要研修機関：株式会社シー・ディー・シー・インターナショナル)

(4) 防災分野研修共通プログラムの実施

防災分野の研修コース（課題別・国別研修）を対象に、研修員が阪神・淡路大震災の経験と教訓について理解を深めることを目的として、①人と防災未来センターの視察、②兵庫県災害対策センターでの講義、③兵庫県広域防災センターでの講義と現地視察を「共通プログラム」として実施している。

これまでに参加した研修員からは、研修全体を通じての総合理解に非常に有益であるとの評価を得ており、関係機関との連携のもと、最新の知見等を取り入れながら、継続実施している。

<共通プログラム内容>

	講義・内容	講師
視察	人と防災未来センター	人と防災未来センター職員
講義・視察	兵庫県の地震防災対策 県有施設の耐震化	兵庫県防災支援課職員 兵庫県建築指導課職員
講義・視察	地震防災に対応する広域防災	兵庫県広域防災センター職員

2 防災分野研修帰国研修員のフォローアップ事業の促進

(1) 【新】トルコフォローアップミッションの派遣

2023 年 2 月 6 日に発生したトルコ・シリア大震災における復興の状況の確認と阪神・淡路大震災の復興の経験と教訓からの助言と被災地及びアンカラで復興対応に携わるトルコ関係者向けのセミナー開催を目的として、兵庫県、人と防災未来センターとともに、11 月下旬から 12 月上旬にかけてトルコに調査団を派遣した。

セミナーの参加者は各回とも 100 名を超えるなど、トルコ側の関心の高さが伺えるとともに、日本とトルコの震災復興の在り方の違いや復興プロセスにおける課題の多様さにつ

いて考える機会となった。

土日基金では、帰国研修員が開発した独自の防災教育のツールや、様々な教材の説明を受けた。それらは 1999 年のマルマラ地震発災後に兵庫県より提供された義援金により作成されており、「防災」で結ばれたトルコと兵庫県の深い絆が再確認できた。

○調査団メンバー

	所属先	職位	氏名
1	関西国際大学	特命教授	齋藤 富雄 (元兵庫県副知事、初代防災監)
2	関西国際大学	教授	村田 昌彦(元県職員・人と防災未来センター研究部長)
3	兵庫県立大学	客員教授	本荘 雄一(元神戸市職員)
4	兵庫県 危機管理部	班長	古林 智宏
5	人と防災未来センター	研究調査員	塩津 達哉(大阪府吹田市職員)
6	JICA 関西/DRLC	企画役	土井 ゆり子
7	JICA 関西/DRLC	主任調査役	那波 恭子(兵庫県派遣職員)



シャーヒン・ガジアンテップ市長との面談



アンカラでのセミナー



DRLC リーフレットに目を通すセミナー参加者



土日基金が作成した防災教育ツール

○調査日程

11月27日	月	イスタンブール・ボアジチ大学訪問
11月28日	火	AFAD※ブルサ支部、ブルサ大都市圏庁、ブルサ防災館訪問
11月29日	水	イスタンブール工科大学訪問
11月30日	木	移動（イスタンブール→カフラマンマラシュ）
12月1日	金	カフラマンマラシュ市役所訪問、市内視察（仮設住宅、がれき処理、復興住宅他）、移動（カフラマンマラシュ→ガジアンテップ、日本→ガジアンテップ）
12月2日	土	ハタイ県アンタルキヤ市視察、セミナー（Mustafa Kemal University）
12月3日	日	ヌルダー市、イスラヒエ市視察（仮設住宅拠点、こころのケア施設、復興住宅、震災遺構候補地他）
12月4日	月	ガジアンテップ市長面談、セミナー（ガジアンテップ大都市圏大ホール） 移動（ガジアンテップ→アンカラ、調査団の一部は帰国）
12月5日	火	AFAD 本部、市内小学校訪問
12月6日	水	中東工科大学訪問、教育省帰国研修員インタビュー 土日基金訪問
12月7日	木	セミナー（中東工科大学） 移動（アンカラ→日本）

※首相府災害緊急事態対策庁

3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施

（1）HAT 神戸連携防災イベント「イザ！美かえる大キャラバン！」の実施

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、震災をいつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、条例により1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、県民の参画のもと、さまざまな事業に取り組んでいる。この「ひょうご安全の日」の時期を捉え、HAT 神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災イベントを2024年1月28日（日）に実施した。

なお本イベントは、JICA 関西が実施する防災研修のプログラムにも位置づけており、今年度は、防災関連2コースの研修員（17か国19名）が運営スタッフとして参加した。防災教育イベントの運営方法を学び、母国での防災教育向上の一助となるだけでなく、来場者との交流を通じて、防災分野での国際協力に対する理解を深める機会となっている。

○日 時：2024年1月28日（日）13:00～16:00

○共 催：JICA 関西/DRLC、人と防災未来センター、兵庫県立美術館、
（公財）兵庫県国際交流協会

○企画・運営協力：NPO 法人プラス・アーツ

○出展団体数：24 団体（26 ブース）

○参加者数：約 750 人



プログラムに参加する研修員



出展者の高校生と交流する研修員



国際防災啓発のための顔出しパネル



JICA 関西/DRLC ブースの様子

(2) 【新】 留学生×防災事業の実施

母国を離れて日本で学んでいる留学生が、兵庫県に蓄積されている阪神・淡路大震災の経験や教訓を通じて防災の理解を深めるためのイベントを①三木市の兵庫県立広域防災センター、②人と防災未来センターと JICA 関西で実施した。今年度は兵庫県立大学グローバルビジネスコース (GBC) の留学生 2 年次生 39 名 (計 12 か国) と、①に関しては関西圏の大学院に新たに入学した JICA 長期留学生 4 名 (計 4 か国) を対象に、防災や災害に備えるガイダンスや体験、視察、講義を通して、防災を考える大切さについて学び、ディスカッションとワークショップを実施、防災意識の向上を促した。

○日 時：①2023 年 12 月 1 日 (金) 14:00-16:00

②2023 年 12 月 15 日 (金) 13:30-17:00

○場 所：①兵庫県広域防災センター

②人と防災未来センター、JICA 関西

○内 容：①広域防災センター視察、講義、ディスカッション

②人と防災未来センター視察、DRLC 主催ワークショップ



さまざまな地震を「起震車」で体験



防災をテーマとしたディスカッション

(3) 阪神・淡路大震災 追悼イベントへの参加

阪神・淡路大震災より 29 年を迎えた 2024 年 1 月 17 日に、防災専門分野の課題別研修「総合防災」、「総合防災」の 2 つの研修で来日中の 17 か国 研修員 19 名の研修員が、ひょうごメモリアルウオーク 2024 に参加した。研修員は、メモリアルウオークのあと、HAT 神戸でひょうご安全の日のつどいの防災イベントにも参加をし、様々なイベントを通じて、阪神・淡路大震災の経験と教訓を「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」大切さについて体感した。



復興した街並みを歩く研修員



HAT 神戸にて追悼式典・関連イベントを見学

4 防災分野関係機関等との連携、課題の共有

(1) DRA 関係機関が実施する防災関連事業・イベントへの参画

国際防災・人道支援協議会（DRA※）の一員として DRA 代表者会議に参画するとともに、県内防災関係・国際機関が実施する事業やイベントを通じて連携強化を図った

(※)HAT 神戸を中心に立地する防災関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮することを目的として 2002 年 10 月に設立。人と防災未来センターが事務局となり、現在、JICA 関西を含めた 21 機関で構成されている。

① 【新】兵庫県「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会

阪神・淡路大震災からの復旧・復興の過程で生まれた「よりよい社会をつくる」という「創造的復興」の理念を、戦時下にあるウクライナのまちの復興や地域社会の再生などに活かし、提言を行うため兵庫県が設置した「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会」の委員として、木村出・JICA 関西所長が有識者等の一人として参画した。これまでに開催された検討会・シンポジウムは以下のとおり。

○第 1 回検討会

- ・ 日 時：2023 年 4 月 21 日（金）14:00-16:00
- ・ 開催場所：兵庫県公館第 1 会議室
- 1 開会 兵庫県知事 齋藤 元彦
- 2 ゲストスピーカーによる講演
- (1) ウクライナ情勢（14:05～14:45）※逐次通訳
セルギー・コルスンスキー（駐日ウクライナ大使）
- (2) 国際情勢・「創造的復興」（14:45～15:15）

五百旗頭 真 ((公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長)

3 議事

- (1) 座長の選任(岡部 芳彦 神戸学院大学教授)
- (2) 検討会の概要・スケジュール
- (3) 提言(骨子)案、カウパート自治体の候補・検討
- (4) 今後の進め方等に関する意見交換

4 閉会



第1回検討会の様子



第2回検討会の様子

○第2回検討会

- ・ 日 時 : 2023 年 8 月 10 日 (木) 9:20-11:00
- ・ 開催場所 : 兵庫県庁 2 号館 5F 庁議室

1 開 会

2 ゲストスピーカーによる講演

- (1) 「創造的復興」について

河田 恵昭 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長

- (2) 「災害看護」について

神原 咲子 神戸市看護大学看護学部基盤看護学災害看護・国際看護学分野教授

3 議 事

- (1) 第1回検討会(4/21)から現在までの兵庫県におけるウクライナ支援の状況について
- (2) 義肢装具・リハビリ準備委員会の設置について
- (3) 提言骨子案作成に向けた今後の進め方等についての意見交換

4 閉 会

○第3回検討会

- ・ 日 時 : 2023 年 12 月 14 日 (木) 13:30-15:30
- ・ 開催場所 : 兵庫県新長田合同庁舎、新長田商店街

1 開会(齋藤 元彦 兵庫県知事)

2 講演

①岡部 芳彦 座長

②伊東 正和 久二塚商業協同組合 理事長(お茶の味萬 店主)

3 新長田復興のまちあるき

伊東 正和 理事長

4 議事

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援の提言（素案）について

5 閉会



第3回検討会・新長田まち歩き

○中間報告会・シンポジウム（日本語・ウクライナ語同時通訳）

・日 時：2024年2月23日（金・祝）13:00～15:30

・開催場所：ラッセホール2階 ブランシュローズ

・内 容：

1 兵庫県のウクライナ支援の取組状況に関する報告

① 県内のウクライナ避難民に対する支援

② 「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援の提言 中間とりまとめ

2 基調講演

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援」

岡部 芳彦 座長

3 特別コンサート ウクライナの歌

非営利型一般社団法人芸術の森

4 パネルディスカッション

（テーマ）

「地域発」・「公民連携」・「ひょうご」ならではのウクライナの復興支援

（パネリスト）

齋藤 元彦 兵庫県知事

石原 朋子 UNHCR 法務官

花村 カテリーナ 関西看護医療大助教

木村 出 JICA 関西所長、



関係者によるウクライナ支援の広報



岡部座長、齋藤知事とパネリスト※

※UNHCR 石原氏、関西看護医療大・花村先生、木村所長

○第4回検討会

- ・日 時：2024年3月28日(木)13:00-15:30
- ・開催場所：兵庫県庁2号館参与員室
- 1 開会
- 2 第3回検討会以降の事業報告
- 3 議事
「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援の提言最終取りまとめ
- 5 閉会



第4回検討会の様子

② 【新】令和5年度国際防災・人道支援協議会(DRA)代表者会議・活動報告会

木村所長が国際防災・人道支援協議会（DRA）活動報告会に登壇しました。「複合的危機下の世界における JICA の取組」と題した基調講演で、世界の複合危機と JICA の防災・人道課題への取組や JICA 関西の取組について触れ、DRA 機関との更なる連携・協力を求めた。

○日 時：2023年10月5日（金）15:00～16:50

○開催場所：JICA 関西 2F ブリーフィング室 ※YouTube 同時配信

○テ ー マ：持続的な国際貢献をめざして～世界の期待に応える DRA の活動～

○開会挨拶 五百旗頭 真 DRA 会長

○基調講演1 木村 出 JICA 関西 所長

「複合的危機下の世界における JICA の取組」

○基調講演2 青田良介 兵庫県立大学減災復興政策研究科 教授

「当研究科の国際化に向かって」

○DRA 団体発表

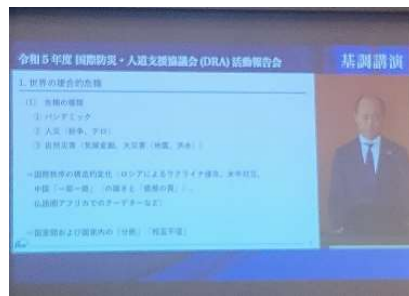
(1) アジア防災センター 池田 誠 主任研究員

「宇宙技術を用いたトルコ・シリア地震への貢献と国際協力」

(2) 国産人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所 吉田 明子所長

「国際緊急人道支援 近年の傾向と OCHA の取り組み」

○総括・閉会 河田 恵昭 人と防災未来センター長



木村所長による発表

(2) DRLC 職員が講師として参画した講義・イベント等

日時	対象者・セミナー等	講義内容
2023/7/12	兵庫県立大学神戸商科キャンパス 「国際関係論入門」	日本の国際防災協力
2023/9/8	SATREPS アルゼンチン気象庁 ※同庁長官同席	JICA関西・DRLCについて
2023/9/12	神戸女子大学「神戸と防災」	JICA関西・DRLCの防災事業について
2023/12/21	神戸大学 2023 年秋学期「国際防災協力」	JICAの国際防災協力（英語）
2023/12/25	関西国際大学 2023 年秋学期「国際防災協力」	JICAの国際防災協力

5 防災分野研修国内防災リソースの整備

研修リソースデータベースの整備

有識者や関係機関に関する情報を蓄積し、防災研修をより充実したものとするため、今年度に実施した研修を踏まえたアップデートを行った。

6 DRLC 活動の発信とネットワーク形成の促進

(1) 要人等訪問への対応

①【新】ウクライナ中央省庁・公社及び自治体訪問団(2023 年 5 月)

ウクライナ中央省庁・公社及び自治体関係者が来日し、兵庫県を来訪。齋藤知事の表敬訪問と、災害時の廃棄物処理について兵庫県の専門家より説明を行った。



齊藤兵庫県知事 表敬訪問

②【新】トルコ自治体連合（UMT）代表視察団（2023 年 7 月）

2023 年 2 月の大地震で被災し、日本の国際緊急援助隊の活動拠点となったガジアンテップやカフラマンマラシュの市長や、甚大な被害を受けたシャンルウルファ、アディヤマンの市長などトルコの 6 自治体市長を含むトルコ自治体連合（UMT）代表視察団が来日、兵庫県来訪時に防災関連施設の視察や意見交換を行った。



齊藤兵庫県知事 表敬訪問



関西センターご来訪



兵庫県広域防災センター内・E-defense 訪問

(2) 帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進

① DRLC ウェブサイト

JICA 関西のウェブサイトに DRLC 独自のコンテンツを掲載し、適宜更新を行っている。

国際防災研修センター（DRLC）について



国際防災研修センター（DRLC：Disaster Reduction Learning Center）は、開発途上国の防災分野の人材育成を行うセンターです。仙台防災枠組とSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、阪神・淡路大震災等日本の過去の大災害から得た防災の経験と教訓を発信し、開発途上国の防災能力向上を目的とした研修を企画・実施しています。

DRLC ウェブサイトイメージ

■ 公開サイトで利用可能な阪神・淡路大震災関連資料等

阪神・淡路大震災教訓集	(日本語、英語、フランス語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook	(英語、スペイン語、ロシア語、マケドニア語、アルバニア語)
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management	(英語)
兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」	(英語)

■ 資料以外のコンテンツ

DRLC10 周年記念誌（総合記録版及び簡易記録版）
JICA 防災分野研修一覧（2010 年以降）
国際防災研修センター（DRLC）活動報告書（2007 年以降）
各種パンフレット、映像(DRLC 概要、研修事業 PR 等)
過去の DRLC の活動

② DRLC「Facebook」ページの活用

JICA 関西のウェブサイトや「X(旧 Twitter)」を活用した広報以外に、DRLC「Facebook」では、研修員や在外事務所、防災関係機関に向けて DRLC の活動や研修の様様を紹介している。活動のアップデートだけではなく、帰国研修員とのつながりの場として、また、様々なコースの研修員同士の活動報告や交流の場として機能している。



DRLC Facebook イメージ

③【新】大阪・関西万博 2025「共創チャレンジ」への登録

2025 年に開催予定の大阪・関西万博の開催に向けて、参加型プログラムである「TEAM EXPO」の一環である「共創チャレンジ」に登録。万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」や、SDGs の達成に向けた活動、また万博を広く伝えるものや未来へのつながりを造るものなど、自分たちがワクワクする未来実現のためのアクションとして「共創の力で築く持続可能な未来：JICA 関西/DRLC の防災プラットフォーム」について紹介している。



大阪・関西万博「共創チャレンジ」イメージ

(3) 帰国研修員データベースの整備・活用

今年度の課題別・国別研修員 174 人をデータベースに登録し、2007 年度からの登録者総数は 130 の国と地域、3,493 人となった。整備したデータベースは、帰国研修員フォローアップ事業における帰国研修員選定等に活用した。

(4) DRLC 広報パンフレット等の作成・活用

① DRLC パンフレットの配布

2022 年度末に作成した日英併記のパンフレットを防災研修員や研修関係先、DRA 関係団体などへ共有するとともに、JICA 関西が関係するイベントにおいて来場者に配布した。また兵庫県立大学、兵庫県民会館、兵庫県国際交流協会 (HIA) 等、兵庫県関連施設において配架を実施し、一般の方々の目に止めていただける機会を増やした。

② 【新】トルコ語 DRLC 簡易リーフレットの作成・配布

2023 年 11 月末のトルコミッション派遣に併せて、DRLC の概要とトルコとのこれまでの交流を A4 両面にまとめた簡易リーフレットを作成し、現地の配布を行った。

③ 旧・DRLC パンフレット（西語・露語版）の配布

スペイン語とロシア語で実施した研修に参加した研修員へパンフレットを配布し、DRLC 活動の周知を図った。

④ DRLC 研修事業成果報告パンフレット

「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～（日・英）の配布

各国の防災の取組みに表れている日本の学びの成果を災害種別ごとに整理し、数例を取り上げたパンフレットを国内外の来所者などに配布し、DRLC 活動の周知を図った。

⑤ DRLC10 周年記念誌

2018 年度に作成した DRLC10 周年記念誌（簡易記録版：基本語）をオンラインと展示で配布し、DRLC の過去の活動実績に関する周知を図った。

⑥ DRLC ノベルティグッズの作製及び活用

DRLC の活動を JICA 研修員のみならず、防災分野関係機関に広報するため、実用的な配布用ノベルティグッズとして、DRLC の名称やウェブサイト・アドレスが印字されたボールペン、エマージェンシーホイッスル、LED ライト、トートバッグを国内外からの来訪者や防災イベント参加者等に配布し、DRLC の PR を行った。

今年度は一般来場者など幅広い年齢層に知名度アップを図るために新たに DRLC ステッカーを作製・配布するとともに、DRLC 運営母体の「JICA 関西」「兵庫県」のロゴを組み合わせたバックパネルを作製、両団体の連携のアピールに活用している。



DRLC パンフレットとステッカー



バックパネルを関西センター2Fに設置